

## &lt;質問&gt;

先日、2025年の大阪万博の開催が決定されました。2年後に迫った東京オリンピックに続き、大きなイベントが続くこととなります。山口県でも、きらら博に始まり、国民体育大会、全国植樹祭、そして今回の花博と大きな行事が続いています。入場券の販売方法などに一部問題もあったようですが、その花博も無事に終わりました。政治は、とかく派手な事業やイベントを好む傾向にあります。すべて悪いとはいきませんが、巨大プロジェクトには膨大な予算がかかりますし、一方でその効果は一過性のものになりがちです。地味ではありますが、災害対策や福祉、教育などの重要な政策課題に真剣に取り組むことこそ、政治の本来の役割だと思えます。

私たちは、これまで「大量に、速く、効率的に」などという価値を掲げて走り続けて来ましたし、今も経済成長の夢を追い求めており、外国人労働者の問題などもその延長線上にあるように思います。しかし、すでに人口減少の時代に入り、もはや成長を目指すべきときではありません。小さくとも、そんなに急がなくとも、国民一人ひとりが安心して豊かに生活できる、そんな社会を実現するためには、私たち自身の発想と政策の大きな転換が必要であり、そうした観点も含めて一般質問を行います。

## 1. 雇用問題について

先週、衆議院で入管法の改正案が強行採決されました。マイクを奪い合うおなじみの光景が繰り返され、「またか」とあきれてしまいました。民主主義が機能しているとはとても言えません。そこまでして急ぐ理由として、労働力不足が強調されています。確かに、全国的に職種によっては、厳しい人手不足が続いています。

しかし、単に人手が足りないからといって、安易に外国人に頼ればいいというものではありません。外国人労働力の受け入れは、日本の雇用のあり方を根本的に変えてしまうかもしれない重大な問題であり、慎重な審議が求められます。もちろん、私たちの地域経済や雇用にも大きな関わりを持つてくると思えます。

そこで、山口県の現在の雇用情勢と外国人労働者の就労実態などについてお聞きいたします。雇用は景気の状態を判断するための重要な指標の一つだと言われていますが、最近の有効求人倍率の推移を、全国、県内の地域別に教えて下さい。また、この数字には派遣労働者やパート・アルバイトなどの非正規の労働者の求人倍率も含まれていると思いますが、それらを除いた正規労働者に限定すると、どのような数字になりますか。また、特にどのような職種で求人倍率が高くなっていますか。県としては、現在の雇用情勢をどのように評価していますか。

岩国地域の雇用情勢についてお聞きいたします。岩国は以前から求人倍率が高いと言われていましたが、最近は県内他地域の数値が上昇する中で相対的に低い地域になっているようです。こうした地域間の不均衡の原因はどこにあるとお考えでしょうか。

「経済は好調である」と政府は常にいいます。一方で、地方で生活している私たちから見れば景気がいいという実感がないのも現実です。その原因の一つに、賃金があまり上がっていないことがあると言われてしています。そこでお尋ねいたします。県内で働く労働者の正規・非正規別の実質賃金について最近の動向を教えてください。

次に、外国人労働者の就労状況について、入管法上働くことができる在留資格として、「専門的・技術的分野」「日系人などの身分に基づく在留資格」「技能実習」などが定められていますが、そうした主な資格別の外国人労働者の最近の推移を教えてください。

い。先日、三重県での1,000人もの外国人労働者の雇い止めが大きく報道されていましたが、県内でも技能実習生をめぐる問題も生じていました。そうしたトラブルの実態がわかれば教えて下さい。

## 2. 米軍岩国基地問題について

空母ロナルド・レーガンが横須賀を出港し、6月以降岩国基地を留守にしていた艦載機が、10月頃に一部帰還と報道され、その直後から騒音が明らかに激化しました。さらに、先週29日には艦載機約40機が帰還したと報道されましたが、その翌日は、早朝7時頃から昼頃にかけて轟音が響き渡り、基地から1キロあまり離れた私の家でも、おちおち寝ていられない、もちろんテレビの音も聞こえないという状況でした。今後、空母が出港する来年6月頃まで半年間にわたって様々な訓練が繰り返されることになりませんが、基地周辺住民の被害は私たちの想像を超えるものになるのではないかと心配されます。つまり、艦載機の動きによって、市民生活には大きな影響が生じるわけですが、その動向はほとんど明らかになっておらず、そのことが、私たちの不安を余計に駆り立ててしまいます。

そこで、お尋ねいたします。6月以降の艦載機の岩国基地への帰還状況について、その時期と機数、現在の滞在機数などを教えて下さい。こうした艦載機の動きについては、事前に又は事後に、山口県に通知あるいは情報提供があったのでしょうか、お答えください。

また、10月と11月の騒音の発生状況と、それに対する県の評価、そして、今こうしている間も住民の皆さんは騒音被害に苦しんでいます。そうした現状に対する認識について教えて下さい。

11月12日に、岩国基地配備の空母艦載機FA-18スーパーホーネットが、沖縄県沖の海上でエンジントラブルを起こして墜落するという重大事故が発生し、市民に大きな不安を与えています。直後に、岩国県民局長と岩国市の担当者が、岩国基地と岩国防衛事務所に対して要請に行きました。要請の内容はもちろん、原因究明と再発防止ですが、それに対する基地側の回答は、次のような内容だったと発表されています。

「この機会に、岩国基地は、同盟における我々の義務の一環として、飛行運用における安全が最優先事項であると認識していることを再度申し上げたい。

我々は安全確保のため、徹底した検査、教育、また日々の努力を重ねることに今後もしっかり焦点を当てていく。」

これを聞いて驚きました。形式的なもので今回の事故による市民の不安を深刻に受けとめようとする姿勢がまったく感じられません。とは言っても、地域住民の感情に配慮し当面は静かにしているのかなと思っていましたが、とんでもありません、事故のすぐ翌日から、何もなかったかのように、ガンガンと飛び始めました。改めて、彼らは軍の論理と都合で動いているのだなと思い知らされましたし、何を言っても通じない虚しさを感じました。県としては、この回答と基地側の対応をどのように評価しているのでしょうか。

またその後、知事自ら防衛省に出向き直接要請されていますが、その内容と国の回答の趣旨を教えてください。広島県知事は、11月19日に、国に対して事故原因や安全対策等について十分な説明がなされるまで、同型機の飛行を停止するよう米側に求めることを強く要請されたとのこと。県民の安全を考えれば当然のことだと思いますが、知事は、原因が判明し対策が完了するまでの間の飛行停止を求められたのでしょうか、確認させて下さい。

### 3. 選挙への取組みについて

10月に実施された岩国市議選の投票率は、50.38%で、50%割れ寸前まで低下しました。記憶しているところでは、10数年前には確か、70%くらいだったと思いますので、異常なほど急速に低下していることがわかります。政治に対する関心の低さは以前から言われていることであり、最近急激に低下する理由が正直よくわかりません。

市民、県民の負託を受けて政治は行われることになってはいますが、このままでは、民主主義が十分に機能しているとは言えなくなってしまうと思います。以前、自らの政党に有利になるからと「有権者が寝ていて投票に行かなければいい」と発言してひんしゆくをかっただ方がいましたが、そんな些末な問題ではなく、投票率は有権者と政治の関わりを深さを示す大切な指標であり、その低下は民主主義の根幹に関わる重大な問題だと思えます。

そこで、まず最近の各種選挙における投票率の推移、年代別の数字と特に落ち込みの激しい年代はどのあたりでしょうか、低下率なども含めて教えて下さい。

最近のこうした投票率の動向について、選挙管理委員会として、どのような認識をお持ちでしょうか。選挙が近くなると、よく選挙管理委員会の車が街を巡回し投票を呼びかけていますが、あれだけでは投票率を上げる効果はあまりないと思います。今回の補正予算に計上されている「移動投票所の整備」なども含めて、今後、どのような対策を講じていくお考えかお聞きいたします。

先日、選挙公報と選挙運動用のビラに関する説明会があり、来年の県議選から利用できることになりました。有権者に候補者の情報を提供するという意味ではいい制度だと思いますが、選挙ビラは、個人演説会の会場や街頭演説の場所などでの配布に限定されており、それほど大きな効果は期待できないと思います。

立候補予定者は、これまで、後援会活動として事前の段階から集会やチラシの配布を行うなどの活動をしてきましたが、これらはあくまで個人の努力に負うものであり、有権者への情報提供という点では十分なものではありません。

そういう意味では、今回、選挙公報が全有権者に公平に配布され、最低限の情報提供が担保されることになったのは大きな前進だと思います。そこで、選挙公報は、どのような手順で、いつ頃発行されるのですか、ご説明下さい。

先日、私たちの会議で次のような意見が出されました。「選挙が始まって3日も4日も経って、選挙公報が届いたけど、すでに投票に行ってきた。せっかく発行するのなら、もっと早く出して欲しい」。もっともな意見だと思います。時間的制約があるのかもしれませんが、せっかくいい制度がスタートするのですから、できるだけ早く有権者の手元に届くように、手続きなどを改善する事はできないのでしょうか、お伺いいたします。

関連して、投票方法に関して日頃疑問に感じていることを1点お尋ねいたします。

投票用紙への記載方法についてです。候補者の氏名を書くわけですが、漢字でもひらがなでももちろん構わないし、名字や名前だけでも候補者が特定できれば有効と聞いています。また、漢字やひらがなを一部間違えても、特定できればいいとのこと。かなり柔軟な対応ですが、有権者の意思を尊重するという意味では当然のことだと思います。

ところが、大きな疑問があります。名前は正確に書いてあり候補者がもちろん特定できるのに、そばに何か別の文言やイラストなどが付記されていれば、すべて無効になると聞きましたが、本当でしょうか。こうした名前以外の事項の付記による無効票はどの程度あるのでしょうか教えて下さい。

#### 4. 農業問題について

私は柳井市の山間部で、3反の田んぼと1反半の畑をほとんど一人で耕作しております。子供の頃には、私の住む集落は9軒で約50人が住んでいましたが、今では半数が空き家で10人ほどしか住んでいません。それでも周辺の田畑は、小規模ながらある程度耕作されています。

本県では、農地の集積・集約化を進めるため農地中間管理機構を設置し、小規模農家から土地を借り受け、経営規模を拡大し経営の効率化を進める経営体に貸し付けています。国は今後米国との農産物市場のさらなる開放に向けて交渉を始めますし、TPPが発効すれば、規模拡大や企業の農業参入が不可欠だとの国の方針に沿った施策だと思いません。しかし、集積・大規模化を謳い山奥まで基盤整備をする必要があるのか、柳井市日積の山奥でもわずかな田畑を、無理矢理条件を整えたかのように大型重機で土を掘り起こしています。私は、現実との乖離を感じながらこれほどの公共事業が必要なのかと思います。

先月、国連の委員会で、農業の多様性を重視する「小農宣言」が採択されました。まさに日本のような国土では、我が国の農業を守り国民の食料自給率を保つために必須な条件だと思いますが、残念ながら日本政府は棄権してしまいました。

国連食糧農業機関（FAO）発表の白書では、世界の農家の約9割が家族経営で、生産金額も8割近くに達しているとなっています。本県でも、県土の約7割を中山間地域が占めており、県はこれまで集積を進める一方で、少量だけれど多品種高品質の作物の生産にも堅実に取り組んできたと思います。ある東京の高級料理店では、長門市のみずみずしく薫り高い「ゆずきち」がなくてはこの料理は引き立たないからとわざわざ取り寄せていると聞きました。

そこであらためてお聞きいたします。本県にとって不可欠であるこの小農政策について県はどのようにお考えか、またどのように取り組んでいかれるのかお答えください。

またこの春廃止された種子法も大変懸念されることの一つです。遺伝子組換え種子の流入や、先日和牛の精子が中国に密輸されそうになり大問題となりましたが独自のものの流出など、日本独自の種子がなくなり、野菜やコメの品種も激減してしまうのではないかと心配でなりませんし、遺伝子組換え作物が市場に流通するようになれば食の安全安心はどうなるのかと心配でなりませんし、種子法の廃止によって多様な種子の入手ができなくなると思います。そこで、今回の種子法廃止の目的と主な内容を教えて下さい。こうした状況の中、少量多品種高品質の作物生産に取り組んできたこれまでの山口県の農業をどのように守っていくのか、お考えをお聞かせ下さい。

また、農業試験場や大学校の統廃合で、企業参入により利益や利潤が優先され、県の独自性の維持が困難となるのではないかと懸念していますが、それについては今後どのように取り組まれるのかお伺いいたします。

\*\*\*\*\*

#### <再質問>

##### 1. 雇用問題について

技能実習生の失踪は、昨年全国で7,000人余りに達しています。外国人労働者の受け入れは技能の習得や人手不足への対応などが目的とされていますが、実質は使い勝手のいい安い労働力の活用が本音であり、そこから様々な問題が発生しているようで

す。当然、賃金など日本人の雇用条件への悪影響も生じています。こうしたトラブルを防止し県民の良好な雇用環境を守るために、入管当局や労働局とも連携してどのように対応するのか、お聞かせ下さい。

## 2. 米軍岩国基地問題について

① 岩国基地に所在する航空機の数の変化は、市民生活に大きな影響を与えるものであり、立ち寄りなど一時的なものは別として、艦載機の主な動きについては、新たな部隊の配備や交代などに準じて、その情報を事前又は事後に地元自治体に伝えるよう、米側に要請すべきではないでしょうか。

② 「何かあれば基地に出かけて要請する」ということが、以前から繰り返されていますが、ほとんど成果がなく、あまりに形式的になっていないでしょうか。今回の事故についても、大切なのは原因究明ですが、その後、米側から何らかの情報提供や説明があったのでしょうか。

③ 知事や岩国市長は、基地問題に関する姿勢を問われると、これまで繰り返し県民、市民の安全を守るために「言うべきことは言う」としてきましたが、航空機の墜落事故に対する不安が高まる中で、県民の安全を守るためには、原因究明が行われ有効な対策がとられるまでの当面の飛行停止は当然のことであり、まさに知事の言われる「言うべきこと」に該当するのではないのでしょうか。

## 3. 選挙への取組について

① 投票所が廃止された地域などで一定時間、臨時的に投票所を設置する移動投票所は、岩国市でも27箇所程度で実施されているようですが、便利だと好評です。現在県内各地で、どの程度実施されているのでしょうか。これらに対しては、県の補助は行われていないのですか。

加えて、今回の車両を活用した移動投票所に対する県の補助制度もいろいろな選択肢を増やすという意味で有効だと思いますが、いかんせん予算が少ないと思います。今後、こうした対策を充実すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

② 期日前投票を利用する人が次第に増加しており、近い将来選挙公報の意味が薄れてしまう可能性もあります。ほとんどの候補者は、十分な時間的余裕を持って原稿を提出するのが通常であり、告示日の翌日に発行することも可能だと思います。それに間に合わなかった人は、別途対応すればよく、例外を考慮し形式的な公平を期するあまりに、有権者への貴重な情報提供が遅れるというのは、本末転倒ではないのでしょうか。工夫の余地があると思いますが、いかがでしょうか。

③ 投票の有効無効の判断について、例えば、頑張り、祈るなどの言葉やイラストなどが書かれてあれば、無効になるのですか。1本、線が引かれているような場合はどうですか。

## 4. 農業問題について

兵庫県や新潟県、埼玉県などでは、新たに「主要農作物種子生産条例」が制定され、県の公共機関が種子法廃止前と同じように種子の生産・供給を可能とする体制を続けるこ

とができるようになった例もあります。本県でも、平成 27 年から 3 年連続食味ランキング特 A を獲得した「きぬむすめ」や「はなっこりー」など独自の米・野菜・花などの種子を守るために、独自の条例を制定すべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか。

\*\*\*\*\*

<再々質問>

1. 米軍機の飛行停止について、再度お伺いします。

航空機の墜落は一番の重大事故であるにもかかわらず、原因もわからないままに同じ種類の飛行機が飛び回っているというのでは、不安と不信が高まるばかりです。そうした状況で、基地を抱える当事者である山口県知事や岩国市長が飛行停止を要請をしないというのは、どう考えても理解できません。最近では国も飛行停止を求めなくなっているようですが、国に言われているのですか、そうでないならなぜ要請しないのか、その理由を教えてください。

2. 投票用紙の書き方についてもう一度お聞きします。

他に何が書かれていようが、候補者の名前が特定できれば、有権者の意思を尊重して有効とすべきではないでしょうか。どうして無効とするのか、その理由を教えてください。

また、少なくとも、こうした投票用紙の書き方について、もっとわかりやすく有権者に周知すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

以上